

J R貨物・日貨労「ヤミ専従問題」に対するJ R連合声明

昨日（3月31日）、J R連合・貨物鉄産労の告発により、J R総連傘下の日本貨物鉄道労働組合（略称：日貨労）中央本部役員が、勤務時間中に正規の手続きをとらずに、職場で勤務しているように装いながら給与を受給しつつ、実際は職場を離れて組合活動に専念する、いわゆる「ヤミ専従」を行っていた事実が明らかになった。

貨物鉄産労によれば、某機関区所属の非専従本部役員はある月の出勤実態は4日のみ、休日を除く他のすべての日が「経営協議会」として勤務認証され、その多くが実態のないものだという。「ヤミ専従」を行う本人自身の厳正な処分が求められることは論を待たないが、こうした異常な勤務を認めてきた会社関係者の責任は極めて重大である。

私たちJ R連合は、J R貨物を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、J R貨物に働く貨物鉄産労組合員の労働条件維持・向上のため、各種税制優遇措置の延長や新設、東日本大震災による被災に対する公的助成、そして鉄道建設・運輸施設整備支援機構特例業務勘定の利益剰余金を活用した追加支援策などを求め、勝ち取ってきた。さらには、現在「三島・貨物経営安定化プロジェクト」及び「鉄道貨物モーダルシフトプロジェクト」を立ち上げ、J R貨物の経営安定そして持続可能な鉄道貨物ネットワークの構築にむけた政策提言を進めている。

J R貨物は、こうした支援策等を受けつつ、支援の前提として国に明示した「経営自立計画」達成にむけ、ボーナスカット等による人件費削減をはじめとするコスト削減や人員抑制策を進めており、貨物鉄産労組合員のみならず、まじめに働く社員は歯を食いしばって愚直に業務に従事している。こうした最中、最大労組日貨労とJ R貨物会社が癒着し、働かずして給与を霞み取る「ヤミ専従」を認めてきたことは、社員の労苦に対する「背信行為」に他ならない。

かつて2004年にも日貨労の「ヤミ専従」問題が発覚している。その際、貨物鉄産労が労使の癒着関係を厳しく追及し、会社が貨物鉄産労に対して是正することを約束した経緯があるが、こうした事態が是正されることなく、不正行為が繰り返されてきたのである。J R貨物会社に対しては、関係者の厳正な処分を行うとともに、社員に対する説明責任を果たすことを強く求める。

私たちJ R連合が第一に掲げる「安全最優先の企業風土」は、こうした癒着関係のもとではもはや作り得ないことは言うまでもないが、J R貨物会社はカウンターパートとしての組合が相応しいか、その判断なくして、J R貨物の再生、経営自立は不可能だと断じざるをえない。

J R貨物会社の猛省と英断、そして日貨労の良識ある組合員の勇氣ある行動を強く求め、J R貨物・日貨労「ヤミ専従問題」に対するJ R連合声明とする。

2014年4月1日

日本鉄道労働組合連合会（J R連合）